

介護保険改正議論本格化

介護保険制度の2012年改正に向けた議論が本格的に始まった。在宅生活を続けるための新サービスの導入や、制度維持のための財源確保が柱となる見通しだ。厚生労働省は11月にも改革案をまとめる見通しだが、財源手当てが不透明な中、高齢期の安心がどこまで確保されるのか、課題は多い。

(社会保障部 小山孝、野口博文、飯田祐子)

注目新サービス 財源は

24時間巡回訪問サービスを行う「ジャパンケアサービス」ハッピーセンター東京西の介護スタッフら



介護保険制度 2000年に導入。市町村で要介護認定を受けた人が介護サービスを利用した場合、費用の1割は自分で負担し、残り9割は保険財政で賄う。受けられる介護サービスの量は7段階ある要介護度で異なる。財源は、40～64歳の保険料が3割、65歳以上の保険料が2割、公費(税)が5割。

新サービスの検討が進む一方、高齢化が進んでも制度を維持できるような財政面での改革も迫られている。介護保険の総費用はこの10年間で2.2倍の7.9兆円に増え、25年度には19兆23兆円に膨らむ見通しだ。

「来年、介護保険法の改正を予定している。財源をどう確保するのか、(12年度に)月額5000円を超えようと言われる保険料をどうするのか」。先月29日に開かれた厚労省の審議会。同省の山井和則政務官が制度改正の難しさを率直に語った。

公費負担引き上げ困難

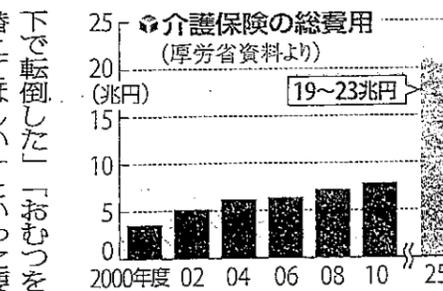
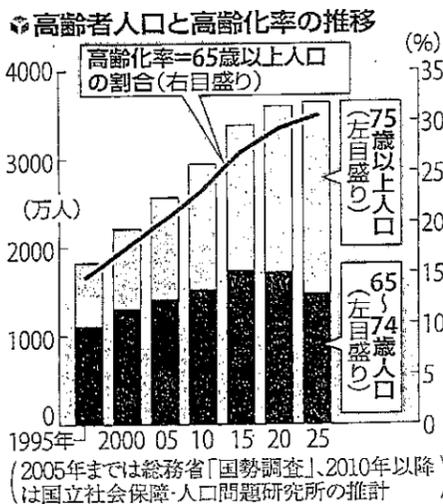
公費負担割合を6割にするには、現在でも7000億円の財源が必要だ。社会保険財源として期待される消費税の増税議論は、参院選後、封印されつつあり、公費負担の引き上げは難しいのが現実だ。

保険料上昇を抑制するため、保険給付の対象者を要介護1やレストランがあり、訪問介護事業所も併設されている。24時間の緊急通報システムのほか、ゴミ出しや買い物、送迎、定期健診などのサービスを追加料金なしで受けられる。費用は夫婦で最高月18万円。要介護3の夫(77)と暮らす女性(77)は、「バリアフリーなので自宅よりも介護が楽。施設と違って夫婦で住めるのもありがたい」と言う。

介護人材の確保も大きな課題だ。介護職員の賃金水準は全産業と比べて低く、離職率が高い傾向にある。一方、介護ニーズは今後も高まり、約124万人(07年)いる介護職員は、15年後には212万2555万人が必要と推計されている。

「財政」と「人材確保」という介護を支える基盤がしっかりしていなければ、新サービスの実現も絵に描いた餅になりかねない。

24時間巡回訪問 高齢者賃貸住宅



「認知症になっても一人暮らしでも、自宅で安心して暮らせる制度にしてほしい」。先月30日に開かれた厚労省の審議会で、委員の一人はそう注文した。

大きな制度改正は、介護予防の導入で給付抑制を自指した06年以来。背景には、団塊世代の高齢化で要介護者の急増が見込まれる中、今のままでは制度を維持できない、この危機感がある。

介護保険が始まった2000年に149万人だった利用者は、昨年12月には2・7倍の399万人に増加。在宅介護の現場では、老老介護が増え、介護疲れから心中事件が相次いでいる。施設介護も特別養護老人ホームの入居待機者が42万人を超え、やむなく無届けホームに入居する高齢者もいるのが実態だ。

こうした現状を受け、厚労省は先月26日、次期改正の論点を審議会に示した。「在宅サービスの充実」「高齢者住宅の供給」「認知症

支援」「家族介護者支援」「給付と負担のバランス」など、制度全体を見直す方針だ。

「すべに駆けつけ」改正の目玉とされるのが、住み慣れた地域で暮らし続けるための体制づくり。中でも注目されている

のが、24時間地域巡回型訪問サービスの導入だ。現在は、主にヘルパーが日中の決まった時間に1時間ほど滞在するのに対し、新サービスでは、夜間も含め1日に3、4回、15分程度訪問する。呼び出しにも駆けつけ、きめ細かな対応

を行う。既に一部の自治体などが独自に導入している。東京都世田谷区は昨年、介護大手「ジャパンケアサービス」(東京)と共同で、高齢者の要請に応じてヘルパーを派遣する24時間巡回訪問サービスを始めた。廊下

が登録している。要介護5で認知症の母親(84)と暮らす女性(51)は、介護疲れや体調が悪い時に排せつや着替えの介助を依頼している。「おかげで在

宅介護を続ける気持ちになります」と話す。同省ではこうしたサービスに加え、在宅医療や訪問看護、介護者支援も強化し、在宅介護を充実させたい考えだ。

「生活支援付き」特養待機者が多く、施設整備に費用がかかる中、施設のほかに安心して暮らせる住まいを増やすことも課題だ。注目されるのが、高齢者を対象にした高齢者専用賃貸住宅。多くが段差などがなくバリアフリー(障壁なし)で、見守りなどの生活支援が付く。介護事業所が併設されている物件も増えている。

埼玉県久喜市の「ハーウィル栗橋」(20戸)は、館内に大画面テレビを備えたロビー

社説

政府の成長政策こそ重要だ

最低賃金の今年度の引き上げ額の目安を決める中央最低賃金審議会の着

却を掲げている。経営側が主張する「これらは、また何も実現していない。経営環境が好転してこそ、賃金の上昇にも弾みがつく。まず、そのための施策を政府が打ってほしい。その上で最低賃金の引き上げを求めるのが筋だろう。もう一つの論点だ。生活保護と

る月給が生活保護の水準を下回っている。時給換算で、神奈川県47円が最大の乖離幅だ。

仕事がないなどの理由で、高齢者でも母子家庭でもない、若い世代の生活保護の受給者が急増している。こうした人に就労を促すためにも、生活保護より、働いて得られる最低賃金の方を魅力あるも

ったという。以来、家族は部屋に入ることもありません、今日に至るまでです。

「これには信じがたい話だ。警視庁が保護責任者遺棄致死の疑いで調べているが、亡くなった経緯の解明は容易ではなからう。確かな点は、男性が戸籍上は生

察に相談したことで、ようやく事態が判明した。

厚生労働省などは「家族に拒まれれば、行政がそれ以上立ち入るのには困難」という。それらの区は、男性の顔も近況も分からぬまま、事務的に長寿祝いの品を届けていた。

この状況では、高齢者の虐待防